

第3次男女共同参画プラン 後期実施計画 令和3年度事業状況一覧

指標に対する達成状況

【評価（自己評価）】

S：男女共同参画の視点を持ち計画（想定）以上の成果を上げることができた
 A：男女共同参画の視点を持ち概ね取り組むことができた
 B：男女共同参画の視点が弱く一部取り組むことができなかった、一層の取組が必要
 C：取組を実施しなかった（未実施）、積極的な取組が必要
 -：該当ケースがなかった（該当なし）

差し替え

資料1

女性活躍推進法関連施策

基本的施策	施策の方向	指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	取組内容 (R3～R7)	実施状況 (R4.4.1時点)				担当課	
						実施内容	評価	実績値	目標値の達成率 (%)		
1 男女共同参画についての理解の促進	(1) 男女共同参画推進のための広報・啓発	1 男女共同参画に関する講演会等への参加人数	390人	500人	市民が、「男は仕事、女は家庭」に代表される固定的役割分担意識が、社会の慣習、ライフスタイルの中に存在していることを認識し、男女ともに個人として尊重され性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画の必要性について理解を深め、意識の醸成を図るきっかけを得ることができる講演会等を実施し、参加者の増加を目指します。	・男女共同参画セミナー 開催済3回（8/3午前・8/3午後・11/20）／参加人数150人 内訳・児童クラブの学童（8/3午前・57人、8/3午後・48人） 一般市民（11/20・45人） 開催中止1回（理由：コロナ感染拡大）（2/19） ・男女共同参画フォーラム 開催中止（理由：コロナ感染拡大）（1/30）	B	150	30.0	市民交流課	○
	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進	2 男女共同参画の視点に立った職業講話を実施する学校数	2校	年3校	小学校で、実際に職業に就いている方を講師とした講話をとおして、性別にとらわれず、将来の職業を自由に幅広く選択する意識を育む授業を実施し、実施校の増加を目指します。	市内勤務の女性研究員、男性保育士、市内で洋菓子店を営んでいる男性パティシエを招き、性別にとらわれない職業選択の話をした。今年度は2校実施したが、目標の3校に届かなかった。他講座との共同開催など、開催方法の変更を検討し、受講者を増やしたい。 【実績】令和3年12月 山宮小 27人 令和4年 2月 富士見小69人	B	2	66.7	市民交流課	
2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 審議会等への女性の参画拡大	1 審議会等の委員に占める女性の割合	26.90%	30%	・各審議会の担当課において、男女の均衡がとれた委員の選出に配慮します。 ・団体等へ委員の推薦を依頼する際は、団体の長に限らず女性を含む適任者の推薦を働きかけ、審議会委員全体に占める女性の割合の増加を目指します。	令和4年4月現在、委員会数70、委員総数1,016名中、女性委員292名で比率は28.7%であった。令和3年4月と比較して比率は2.4%上昇し、男性46人減、女性17人増となっている。	A	28.7	95.6	関係各課	○
3 地域における男女共同参画の推進	(2) 男女共同参画の視点に立った防災活動の推進	1 防災訓練参加者に占める女性の割合	42.8%	45%	災害時には、性別に関わりなく個の能力を集結し、諸問題への対応が必要となる。このため、防災訓練への参加による経験が大切であるが、現状では参加する女性の割合が低い。市民に対して、広報ふじのみや、ホームページ、同報無線、出前講座等により防災訓練への参加を促すための情報発信を行うとともに、自主防災会の役員に対して、避難所運営連絡会、災害時地域リーダー研修会等の席上で、男女ともに参加しやすい防災訓練の実施をしていただくように啓発を図り、防災訓練参加者総数に占める女性の割合の増加を目指します。	避難所運営連絡会で、避難所における女性視点の重要性を説き、防災訓練への女性の参加を呼びかけた。防災訓練については、参加者総数16,058人のうち女性は3,810人であり、女性参加率は23.7%であった。	B	23.7%	52.6	危機管理局	
4 就労の場における男女平等とワーク・ライフ・バランスの推進	(1) 男性中心型の働き方の変革によるワーク・ライフ・バランスの推進	1 「男女共同参画社会づくり宣言」（県事業）の宣言事業所・団体数	22件	27件	関係機関と協力し、ホームページやチラシによる情報提供、事業所訪問などにより、ワーク・ライフ・バランス実現の推進や仕事と育児・介護の両立への支援を図る環境の整備について啓発を図り、男女共同参画社会づくり宣言（県事業）の宣言事業所・団体数の増加を目指します。	新型コロナウイルス感染症の影響で事業所訪問ができず、男女共同参画社会づくり宣言への登録を促すため、メールマガジンを活用し、登録の協力を求めた。	B	23	85.2	市民交流課 商工振興課	○
	(3) 仕事と育児・介護の両立への支援										
5 男女がともに担う子育てと介護への支援	(1) 子育てへの支援	1 教育・保育の認可施設における利用定員	4,747人	4,730人	子どもを生み育てる世代の男女が仕事と子育ての両立を実現できるように、保育・教育施設（保育園、認定こども園、小規模保育事業、幼稚園）をニーズを踏まえて配備し、定員の適正管理を行います。	既設保育園の認定こども園移行等を実施し保育・教育施設の利用定員については、整備目標を達成していますが、待機児童対策として引き続き定員の適正化を図ります。	A	4,747	100.4	子ども未来課	○
	(3) 男性の子育て・介護への参画促進	2 積極的に育児をしている父親の割合	67.8%	69%	母子健康手帳（両親でともに記録する仕様になっている）の交付、もうすぐパパママ学級（妊婦体験や沐浴練習など）での体験学習や交流、乳児家庭全戸訪問（両親で協力して子育てすることなどを助言する）等の事業において、両親でともに子育てを担うこと、男性の子育てへの参画を促進し、積極的に育児をしている父親の割合の増加を目指します。	国が示した「健やか親子21」より、育児に参加する父親の割合・目標を参考に目標値を設定。4か月児健診の間診項目「お子さんのお父さんは育児をしていますか」で「よくやっている」と回答した数を実績値とし、「時々育児している」と、父親が育児していると思っけても記入者（主に母親）がよくやっていると評価しなければ含まず。母子手帳交付、パパママ学級、乳児家庭全戸訪問等の事業において、両親でともに子育てすることの大切さを話し、乳幼児期に評価している。	A	71.9%	104.2	健康増進課	○
6 性に関する理解促進と男女の健康支援	(2) 性差やライフステージに応じた健康支援	子宮頸がん検診受診率	20.9%	22%	子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、がん検診について、広報やホームページ、地方紙、健康講座や街頭キャンペーンなどで啓発を行い、子宮頸がん検診の受診率増加を目指します。	広報、ホームページへの掲載、SNS投稿、医療機関やドラッグストア等でポスターの掲示を行った。保育園・幼稚園、健診などでチラシを配布し周知した。無料クーポンを対象者に対し配布した。2年に1回の検診のため、前年度の未受診者や節目年齢の人に個別にQRコード付きのハガキを送り受診勧奨をした。	B	19.3%	87.7	健康増進課	
		乳がん検診受診率	19.7%	22%	乳がんの早期発見・早期治療のため、がん検診について、広報やホームページ、地方紙、健康講座や街頭キャンペーンなどで啓発を行い、乳がん検診の受診率増加を目指します。	広報、ホームページ、ポスター掲示に加え、保育園・幼稚園、健診などでチラシを配布し周知した。電子申請による予約を行い、チラシにはQRコードをつけて周知した。無料クーポンを対象者に配布した。無料クーポン券対象者で未受診、未予約の人や、節目年齢の人に個別にQRコード付きハガキを送り受診勧奨をした。	A	21.2%	96.3	健康増進課	
		【新設】男性の肺がん検診受診率	40.1%	40%台維持	肺がんの早期発見・早期治療のため、がん検診（胸部検診）について広報やホームページ、健康講座等で肺がんについて知識の啓発や検診の受診方法を周知し、肺がん検診の受診率の向上を目指します。（受診実績男性5,805人 女性8,721人）	広報、ホームページへの掲載、ポスター掲示、個人通知はがきにより周知した。	A	41.3%	100.0	健康増進課	
7 女性に対する暴力の根絶	(1) DV（配偶者等からの暴力）のない地域づくりの推進	1 デートDV講座を実施する学校数	5校	年4校	中学校で、DV（デートDVを含む）について基礎的な知識を学び理解を深め、DV（デートDVを含む）の加害者にも被害者にもならないように意識啓発を図る授業を実施し、実施校の増加を目指します。	市内4中学校にて人権教育講座（デートDV講座）を実施。341名の生徒の聴講があった。DVに関する基本的な知識を身に着け、加害・被害の防止等意識啓発に努めた。コロナ禍にて対面開催が中止となる中、オンライン開催にも対応し開催できた。	A	4	100.0	市民交流課	